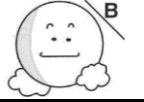


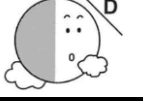
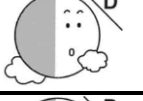
板橋区の景況

これは、令和 6 年 3 月に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の 3 カ月間（令和 6 年 4～6 月期）の予想をまとめたものです。

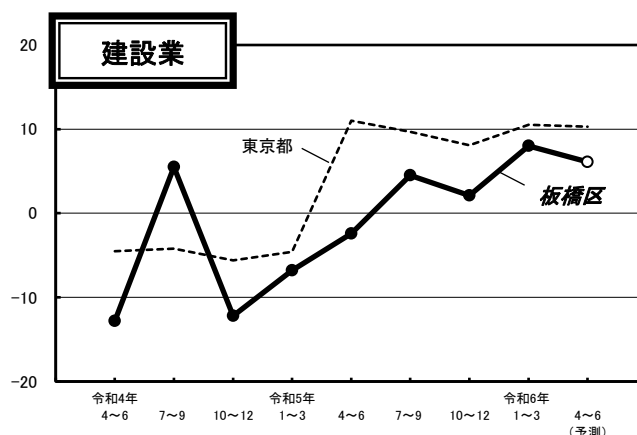
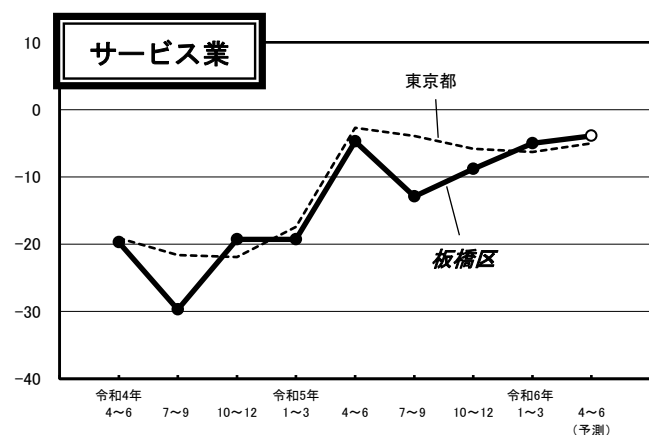
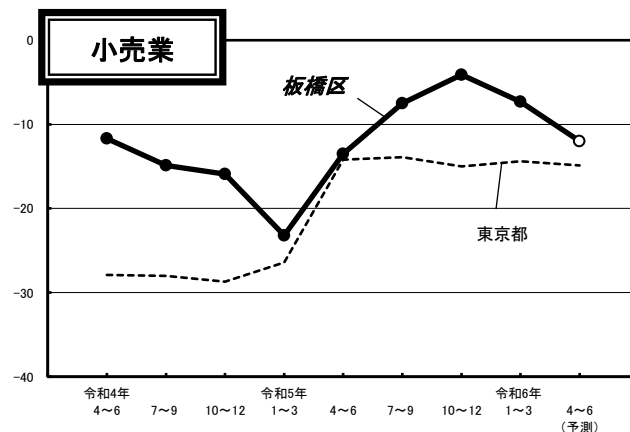
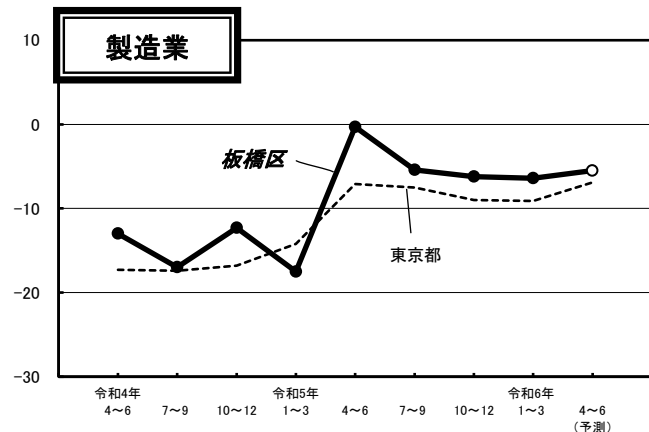
令和 6 年 1～3 月期

調査対象 製造業 67 社 小売業 49 社
サービス業 50 社 建設業 59 社
調査方法 面接聴取
調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会
分析・作成 (株) 東京商工リサーチ

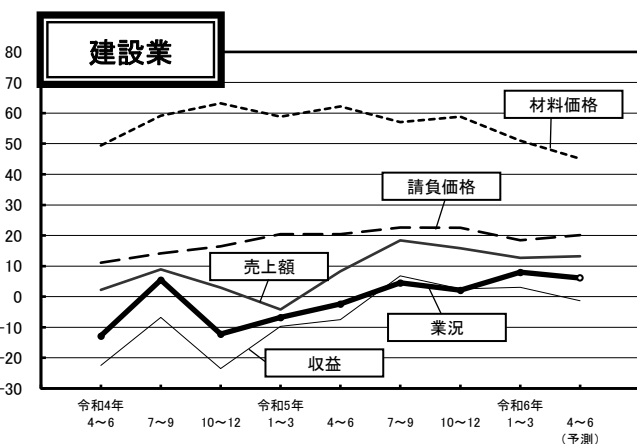
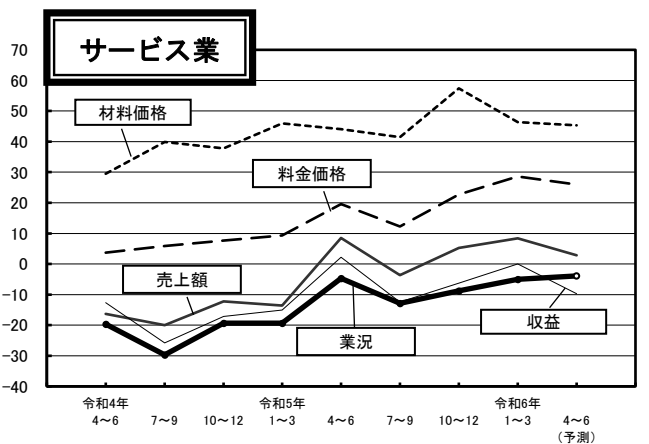
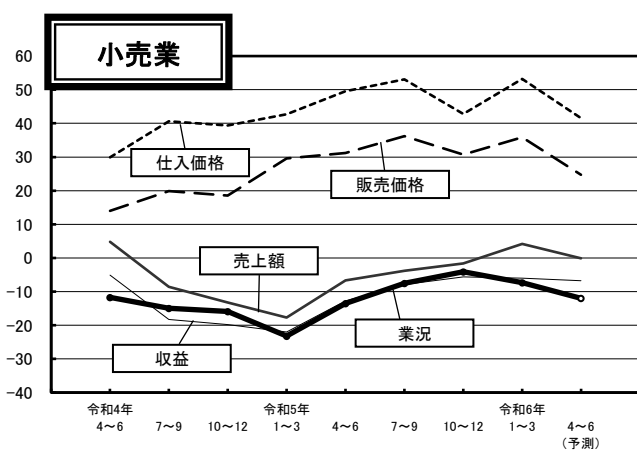
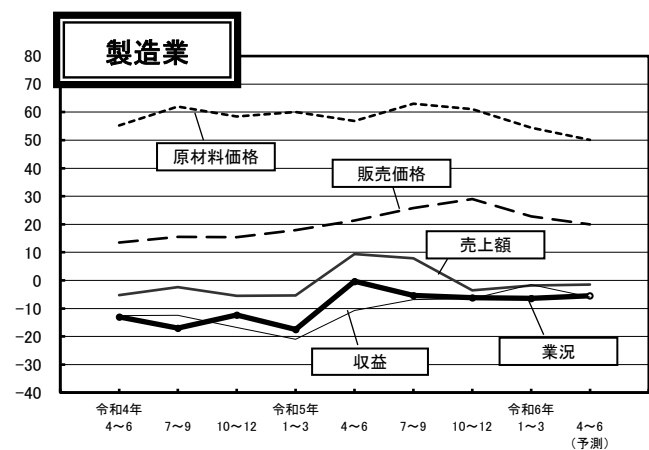
							
	好調 ←			普通 →			不調
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下

製 造 業	前期		業況は 0.2 ポイント減の-6.4 と前期並となった。売上額は 1.7 ポイント増の-1.8、収益は 5.0 ポイント増の-1.5 とともにやや減少幅が縮小した。資金繰りは 0.9 ポイント増の-4.9 と前期並となった。来期の業況は 0.9 ポイント増の-5.5 と今期同様に推移する見込みである。
	今期		
	来期		
小 売 業	前期		業況は 3.2 ポイント減の-7.3 とやや低調感が強まった。売上額は 5.8 ポイント増の 4.2 と増加に転じ、収益は 0.4 ポイント減の-6.0 と前期並となった。資金繰りは 0.4 ポイント増の-8.1 と前期並となった。来期の業況は 4.7 ポイント減の-12.0 とやや低調感が強まる見込みである。
	今期		
	来期		
サ ー ビ ス 業	前期		業況は 3.8 ポイント増の-5.0 とやや厳しさが和らいだ。売上額は 3.2 ポイント増の 8.4 とやや増加幅が拡大し、収益は 6.3 ポイント増の 0.0 と大きく減少幅が縮小した。資金繰りは 4.6 ポイント増の-5.4 とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は 1.1 ポイント増の-3.9 と今期同様に推移する見通しである。
	今期		
	来期		
建 設 業	前期		業況は 5.9 ポイント増の 8.0 と大きく好調感が強まった。売上額は 3.1 ポイント減の 12.7 とやや増加幅が縮小し、収益は 0.6 ポイント増の 3.1 と前期並となった。資金繰りは 5.5 ポイント減の-2.1 と厳しい状況に転じた。来期の業況は 1.9 ポイント減の 6.1 とやや好調感が後退する見通しである。
	今期		
	来期		

板橋区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



板橋区 業種別 経営上の問題点

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	売上の停滞・減少 39 %	売上の停滞・減少 35 %	材料価格の上昇 34 %	材料価格の上昇 53 %
第2位	原材料高 37 %	利幅の縮小 25 %	人手不足 24 %	人手不足 39 %
第3位	利幅の縮小 18 %	仕入先からの値上げ要請 20 %	利幅の縮小 22 %	売上の停滞・減少 27 %
	人手不足 18 %			
第4位	工場・機械の狭小・老朽化 13 %	商店街の集客力の低下 18 %	売上の停滞・減少 20 %	下請の確保難 17 %
	仕入先からの値上げ要請 13 %	人手不足 18 %		
第5位	人件費の増加 12 %	商圏人口の減少 12 %	同業者間の競争の激化 14 %	利幅の縮小 12 %

板橋区 業種別 重点経営施策

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	経費を節減する 46 %	経費を節減する 33 %	人材を確保する 34 %	経費を節減する 44 %
第2位	販路を広げる 42 %	商店街事業を活性化させる 18 %	販路を広げる 30 %	人材を確保する 37 %
		品揃えを改善する 18 %		
第3位	人材を確保する 22 %	人材を確保する 16 %	経費を節減する 26 %	販路を広げる 36 %
第4位	新製品・技術を開発する 12 %	宣伝・広告を強化する 14 %	宣伝・広告を強化する 14 %	情報力を強化する 17 %
第5位	機械化を推進する 10 %	売れ筋商品を取り扱う 12 %	労働条件を改善する 8 %	技術力を高める 9 %
	情報力を強化する 10 %		新しい事業を始める 8 %	
	提携先を見つける 10 %		店舗・設備を改装する 8 %	
			技術力を強化する 8 %	

東京都の景況

＜製造業＞

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は増減なく推移し、受注残・収益は前期並の減少が続いた。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇が続いた。来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想している。売上額は増減なく推移し、受注残・収益は今期並の減少が続くと見ている。

＜小売業＞

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は前期並の減少が続いたものの、収益はわずかに持ち直した。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。来期の業況は今期並の厳しさが続くと予想している。売上額・収益も今期並の減少が続くと見ている。

＜サービス業＞

業況は前期同様の厳しさが続いたものの、売上額はやや増加傾向を強め、収益もわずかに改善した。価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続き、資金繰りも前期並の苦しさが続いている。来期の業況は今期同様の厳しさが続くと見ており、売上額は今期並の水準が続き、収益は今期並の減少が続くと予想している。

＜建設業＞

業況はわずかに好感度が強まった。売上額・受注残・施工高は前期同様の増加が続き、収益はわずかに増加に転じた。価格面では請負価格はわずかに上昇傾向を強め、材料価格は前期並の上昇が続いている。来期の業況は今期並の好感度が続くと予想している。売上額・受注残・施工高は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。

特別調査「中小企業における人材戦略について」

問1. 現在の人材の状況について懸念していること

	若手が不足している	高齢化が進んでいる	熟練者が不足している	業務上必要な資格取得者が不足している	生産、販売現場で働く従業員が少ない	営業で働く従業員が少ない	経理や事務などで働く内部の従業員が少ない	管理職(店長、現場監督など含む)が少ない	規模(売上や利益)と比較して人員が多い	懸念していることはない
全体	34.7	41.3	13.3	1.8	10.3	11.1	4.1	4.1	1.1	26.2
業種										
製造業	41.8	43.3	16.4	-	14.9	11.9	1.5	3.0	1.5	17.9
小売業	10.2	30.6	8.2	2.0	8.2	6.1	6.1	-	2.0	42.9
サービス業	28.0	44.0	8.0	2.0	6.0	4.0	-	2.0	2.0	34.0
建設業	47.5	50.8	23.7	1.7	15.3	10.2	3.4	8.5	-	15.3

問2. 今後の貴社の人材に対する対応策

	新卒採用の強化	中途採用の強化	シニア雇用(定年・再雇用)の促進	女性活躍推進	非正規社員の活用	非正規社員の正社員登用	外国人の活用	その他	特に対応策を検討していない
全体	14.7	41.1	9.8	6.4	14.3	2.3	4.2	1.1	44.2
業種									
製造業	16.4	43.3	14.9	7.5	14.9	3.0	4.5	1.5	40.3
小売業	6.5	13.0	4.3	4.3	17.4	-	2.2	-	69.6
サービス業	14.3	34.7	14.3	6.1	18.4	-	-	2.0	51.0
建設業	14.0	59.6	7.0	3.5	12.3	5.3	10.5	1.8	26.3

問3. 人材育成における実地訓練(OJT以外)

	社内研修会や勉強会の実施(勤務時間内)	社内研修会や勉強会の実施(勤務時間外)	資格取得等、自己啓発費用の会社負担	担当業務の定期的な異動	eラーニングの導入	業界団体の研修に参加	外部セミナーへの参加	外部講師の派遣依頼	外部出向制度の導入	実施していない
全体	17.3	3.7	11.1	1.8	1.8	7.4	5.9	0.4	0.7	67.2
業種										
製造業	16.4	3.0	10.4	6.0	1.5	6.0	9.0	1.5	-	65.7
小売業	8.2	4.1	10.2	-	2.0	6.1	-	-	-	81.6
サービス業	28.0	-	6.0	2.0	4.0	8.0	4.0	-	-	68.0
建設業	13.6	6.8	15.3	-	1.7	8.5	8.5	-	-	67.8

問4. 賃金(定期昇給、賞与等除く)引上実施状況

	引上げ(賃金引上げ率)				引上げない(理由)					
	0%以上2%未満	2%以上4%未満	4%以上6%未満	6%以上	賃上げに見合う価格転嫁ができていない	同業や地域内の他社が上げていない	今後の業績見通しが不透明	売上の低迷や伸び悩み	これまでに賃金を引上げ済み	自社に従業員はいない(家族経営など)
全体	18.1	12.6	3.7	2.2	15.9	1.9	11.9	6.7	4.1	23.0
業種										
製造業	14.9	16.4	1.5	6.0	14.9	1.5	17.9	10.4	7.5	9.0
小売業	12.2	12.2	-	-	16.3	-	6.1	6.1	-	46.9
サービス業	20.0	10.0	2.0	-	8.0	4.0	10.0	4.0	4.0	38.0
建設業	16.9	13.6	10.2	1.7	22.0	3.4	11.9	5.1	3.4	11.9

問5. 残業時間の上限規制(建設業等)による影響

	影響					対応		
	大きく悪影響がある	やや悪影響がある	影響はない・わからない	やや好影響がある	大きく好影響がある	対応を取った	必要性は感じていないが対応していない	対応を取る必要はない
全体	3.4	22.0	74.3	0.4	-	5.6	33.6	57.1
業種								
製造業	3.0	14.9	82.1	-	-	4.5	38.8	55.2
小売業	2.1	8.3	89.6	-	-	-	20.8	77.1
サービス業	2.0	12.2	85.7	-	-	12.2	10.2	71.4
建設業	3.4	37.3	59.3	-	-	3.4	52.5	40.7

この調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

板橋区 産業経済部 産業振興課

TEL : 03 (3579) 2172 FAX : 03 (3579) 9756